

第1章 都府県における水田作経営体の現状と課題

平林 光幸

1. はじめに

中小規模農家の離農によって水田農業構造の変動が生じ、受け手となる担い手の確保とその安定性が問われている。主な担い手として、家族経営体、少数戸の協業経営体、集落営農組織があるが、特に集落営農組織は、担い手不足が見込まれる地域で農地の受け手としての期待がある。

近年における農林業センサスを利用した水田農業分野の研究は、水田・畑作経営所得安定対策（旧品目横断的経営安定対策）を受けて急増した集落営農組織を対象としたものが多く、特に枝番管理型組織の内実把握が大きな課題であった。小野（2013）は農業機械の所有状況に着目し、東北や北九州における組織経営体の所有率の低さを指摘することで、枝番管理型組織の地域的偏在を論証した。さらに2015年センサスの分析において小野（2018）は、組織経営体の農業機械所有率が上昇したことをもって、枝番管理型組織の経営が充実し始めたことを指摘している。

また、鈴木（2018）、小野（2018）では、集落営農実態調査の集落営農組織と農林業センサスの組織経営体をリンクさせたデータを利用して分析している。その中で特に小野（2018）で興味深いのは、経営体を非法人、農事組合法人、会社に区分すると、労働生産性の高さには会社>農事組合法人>非法人の序列が存在し、組織形態の違いによって経営発展の水準が異なっていることを指摘している。

他方、家族経営体については、昭和一ケタ世代の農業からのリタイアが進み農業後継者の確保が大きな課題となる中で、平林（2018）は大規模水田作農家について経営規模別に労働力分析を行い、農業後継者が確保できているのは30ha以上規模の農家であり、また規模拡大が進んでも農業後継者が確保されるとは限らないことを示した。また、曲木（2018）は農家による農地集積の地域性を指摘し、特に集落営農組織の設立が少なかった地域で、個別大規模農家による農地集積が進展していることを明らかにしている。

このように、2010年センサスまでは集落営農組織を直接対象とした分析はできなかったが、2015年センサスでは集落営農組織の把握が可能となり、前述したセンサス結果とリンクした分析が行われるようになった。さらに今回は、2020年センサスと接続することによって動的な分析もできるようになっている。

そこで、本章では以下の点を課題とする。

第1に、田のある経営体について、集落営農組織を含む組織経営体と家族経営体別

に近年の動向を明らかにする。組織経営体の多くは集落営農組織であるが、近年、同組織の設立は停滞傾向にある。そうした中で、地域水田農業の全体像を把握するためには、組織経営体の動向とともに家族経営体の規模拡大状況等もみておく必要がある。そこで始めに、水田経営全体の動向を分析する。

第2に、集落営農組織の経営発展の状況を明らかにする。政策対応を目的として設立された集落営農組織は、設立からおおむね15年が経過した。当時の構成員が仮に60歳代であった場合、すでに75歳以上の後期高齢者となっており、組織の経営継承が課題になっていると推察される。そのため、集落営農組織の経営が着実に発展しているかどうかを検証することが重要である。小野が明らかにした集落営農組織における組織形態の違いによる序列関係が、後継者確保の面においても同様の傾向がみられるのか検討する⁽¹⁾。

本章では、これらの課題に即して2. で水田経営体全体の動向を、3. で農業経営体のパネルデータによる分析を、さらに4. で集落営農組織に焦点を絞った分析をそれぞれ行う⁽²⁾。

2. 田のある家族経営体及び組織経営体の動向

(1) 田のある家族経営体の動向

都府県における田のある家族経営体数（第1-1表）は、2010年の1,396,877経営体から2015年には1,110,079経営体となり、2020年には809,685経営体となった。各5年間の減少数は、2010-15年（前期）の286,798経営体から2015-20年（今期）は300,394経営体へと微増した。今期減少した経営体のほとんどは経営田面積が3ha未満の経営体であり、98.5%を占める。他方、経営体数が増加した規模層は、前期の「5～10ha」以上層から今期は「10～15ha」以上層へと1階層上向した。前期の増加数を上回って経営体数が増加しているのは「20～30ha」以上の各層であり、中でも「50～100ha」と「100ha以上」の経営体数の増加率はともに150%を超え、この5年間で2倍以上に増えている。

次に、家族経営体のうち水稲・陸稲の販売金額が1位（以下、「稲作1位」）の経営体についてみると、経営体数は2010年の869,728経営体から2015年には694,945経営体となり、2020年には522,224経営体へと減少を続けている。各5年間の経営体の減少数は、前期の174,783経営体から今期は172,721経営体とほぼ横ばいであった。

また、田のある経営体のうち稲作1位の経営体割合は64.5%（2020年）であり、2010年と比較して約2ポイント上昇している。経営田面積規模別にみると、「3ha未満」は62.6%とやや低いですが、面積規模が大きくなるに従って同割合は上昇し、「15～20ha」から「50～100ha」までの各規模層では90%前後を占める。

さらに稲作1位の経営体における法人率をみると、2020年では「30～50ha」で10%を超え、「50～100ha」及び「100ha以上」で23%前後となっており、大規模層にお

第1-1表 田のある家族経営体数の推移（都府県）

(単位:経営体, %)

		計	経営田面積規模									
			3 ha 未満	3~5ha	5~10ha	10~15ha	15~20ha	20~30ha	30~50ha	50~100ha	100ha 以上	
2010年	田のある経営体	1,396,877	1,306,195	53,069	27,847	5,843	2,025	1,345	467	80	6	
	稲作1位	869,728	797,908	40,555	22,551	5,098	1,868	1,243	430	70	5	
	法人経営	376	166	27	41	32	20	49	29	11	1	
2015年	田のある経営体	1,110,079	1,018,328	48,945	29,994	7,180	2,846	1,899	726	145	16	
	稲作1位	694,945	623,449	36,575	23,666	6,140	2,580	1,721	666	133	15	
	法人経営	489	231	30	60	29	26	55	44	11	3	
2020年	田のある経営体	809,685	722,470	42,123	28,885	8,255	3,556	2,749	1,240	366	41	
	稲作1位	522,224	452,237	32,332	23,336	7,109	3,196	2,513	1,133	334	34	
	法人経営	937	214	63	121	96	78	147	136	74	8	
増減数	田のある経営体	2010-15年	△ 286,798	△ 287,867	△ 4,124	2,147	1,337	821	554	259	65	10
		2015-20年	△ 300,394	△ 295,858	△ 6,822	△ 1,109	1,075	710	850	514	221	25
	稲作1位	2010-15年	△ 174,783	△ 174,459	△ 3,980	1,115	1,042	712	478	236	63	10
		2015-20年	△ 172,721	△ 171,212	△ 4,243	△ 330	969	616	792	467	201	19
増減率	田のある経営体	2010-15年	△ 20.5	△ 22.0	△ 7.8	7.7	22.9	40.5	41.2	55.5	81.3	166.7
		2015-20年	△ 27.1	△ 29.1	△ 13.9	△ 3.7	15.0	24.9	44.8	70.8	152.4	156.3
	稲作1位	2010-15年	△ 20.1	△ 21.9	△ 9.8	4.9	20.4	38.1	38.5	54.9	90.0	200.0
		2015-20年	△ 24.9	△ 27.5	△ 11.6	△ 1.4	15.8	23.9	46.0	70.1	151.1	126.7
稲作1位の経営体割合	2010年	62.3	61.1	76.4	81.0	87.2	92.2	92.4	92.1	87.5	83.3	
	2015年	62.6	61.2	74.7	78.9	85.5	90.7	90.6	91.7	91.7	93.8	
	2020年	64.5	62.6	76.8	80.8	86.1	89.9	91.4	91.4	91.3	82.9	
稲作1位経営体の法人率	2010年	0.0	0.0	0.1	0.2	0.6	1.1	3.9	6.7	15.7	20.0	
	2015年	0.1	0.0	0.1	0.3	0.5	1.0	3.2	6.6	8.3	20.0	
	2020年	0.2	0.0	0.2	0.5	1.4	2.4	5.8	12.0	22.2	23.5	

資料: 農林業センサス(2010年, 2015年, 2020年).

いては、法人化が進展する傾向がみられる。ただし、前回センサスまではそれまで非法人の家族経営（販売農家）として調査されていた経営体であっても、法人化や世代交代を契機にその後のセンサスで経営主が農家ではないと判断し、組織経営体として調査されているケースも少なくなく、これら事例は大規模個別農家の現地調査（ヒアリング）の中でも散見された。このようなケースの場合、調査員による審査段階又は電算審査の段階で客体候補名簿と調査票との不整合が生じることから、客体候補名簿の家族経営であるか否かの項目が修正処理され、その結果、前回センサスまで「一戸一法人」の数が増加してこなかったと考えられる。したがって、家族経営体（特に、大規模層）の法人率については、実態が正しく反映されているかどうか、議論の余地が残されている。

（2）田のある組織経営体の動向

都府県における田のある組織経営体数（第1-2表）は、2010年の12,482経営体から2015年には15,416経営体となり、2020年には16,169経営体となった。5年間の経営体の増加数は、前期の2,934経営体から今期は753経営体へと大きく減少した。前期はすべての規模層で10%以上増加していたが、今期は「20~30ha」以下の各層は

第1-2表 田のある組織経営体数の推移（都府県）

（単位：経営体，％）

			計	経営田面積規模								
				3ha未満	3～5ha	5～10ha	10～15ha	15～20ha	20～30ha	30～50ha	50～100ha	100ha以上
2010年	田のある経営体		12,482	3,730	791	1,533	1,163	908	1,761	1,595	812	189
	稲作1位		7,434	1,022	352	840	751	678	1,473	1,421	722	175
	法人経営		3,230	307	156	447	417	343	632	589	278	61
2015年	田のある経営体		15,416	4,358	1,030	1,976	1,489	1,226	1,984	1,986	1,092	275
	稲作1位		9,355	1,260	490	1,104	954	950	1,645	1,741	971	240
	法人経営		5,661	628	265	708	621	622	1,005	1,070	601	141
2020年	田のある経営体		16,169	4,055	1,107	2,039	1,577	1,301	2,158	2,264	1,295	373
	稲作1位		10,532	1,308	567	1,221	1,111	1,022	1,808	2,010	1,155	330
	法人経営		7,526	591	309	798	794	776	1,390	1,629	961	278
増減数	田のある経営体	2010-15年	2,934	628	239	443	326	318	223	391	280	86
		2015-20年	753	△303	77	63	88	75	174	278	203	98
	稲作1位	2010-15年	1,921	238	138	264	203	272	172	320	249	65
		2015-20年	1,177	48	77	117	157	72	163	269	184	90
増減率	田のある経営体	2010-15年	23.5	16.8	30.2	28.9	28.0	35.0	12.7	24.5	34.5	45.5
		2015-20年	4.9	△7.0	7.5	3.2	5.9	6.1	8.8	14.0	18.6	35.6
	稲作1位	2010-15年	20.5	18.9	28.2	23.9	21.3	28.6	10.5	18.4	25.6	27.1
		2015-20年	12.6	3.8	15.7	10.6	16.5	7.6	9.9	15.5	18.9	37.5
稲作1位の経営体割合		2010年	59.6	27.4	44.5	54.8	64.6	74.7	83.6	89.1	88.9	92.6
		2015年	60.7	28.9	47.6	55.9	64.1	77.5	82.9	87.7	88.9	87.3
		2020年	65.1	32.3	51.2	59.9	70.5	78.6	83.8	88.8	89.2	88.5
稲作1位経営体の法人率		2010年	43.4	30.0	44.3	53.2	55.5	50.6	42.9	41.4	38.5	34.9
		2015年	60.7	28.9	47.6	55.9	64.1	77.5	82.9	87.7	88.9	87.3
		2020年	71.5	45.2	54.5	65.4	71.5	75.9	76.9	81.0	83.2	84.2

資料：農林業センサス（2010年，2015年，2020年）。

すべて10%未満の増加率にとどまっております。さらに「3ha未満」層では減少しています。このように、田のある組織経営体の増加傾向は、いずれの規模層においても鈍化したと言える。ただしその中で、「100ha以上」層は今期の増加数が98経営体であり、前期の増加数（86経営体）を唯一上回っています。

次に、組織経営体のうち稲作1位の経営体についてみると、経営体数は2010年の7,434経営体から2015年には9,355経営体となり、2020年には10,532経営体へと増加を続けている。しかし5年間の経営体の増加数は、前期の1,921経営体から今期は1,177経営体に減少している。

また、2020年の稲作1位の経営体割合は65.1%であり、2010年（59.6%）から約5ポイント上昇している。経営田面積規模別にみると、「3ha未満」は32.3%と低いが、面積規模が大きくなるに従って上昇し、「3～5ha」で過半を超え、「20～30ha」以上の規模層では80%台となる。小規模な組織経営体は稲以外に取り組む経営体が多く、大規模な経営では稲作を中心とする複数戸による協業経営や集落営農が多くいるとみられる。

稲作1位の経営体における法人率をみると、全体では2010年の43.4%から2015年に60.7%、2020年には71.5%へと上昇を続けている。2010年から2015年にかけて

は、「3ha 未満」を除くすべての規模層で法人率が上昇しているが、2015年から2020年にかけては「10～15ha」以下層でのみ上昇している。

以上のように、組織経営体の増加数は鈍化し、さらに家族経営体の増加数と比較しても少なくなっており、「50～100ha」層の増加数は家族経営体が221経営体なのに対し組織経営体は203経営体である。今期における大規模層での経営体の増加は、家族経営体によるところが大きいと言える。ただし、経営体数が伸び悩んでいる組織経営体においても法人率は上昇しており、面積拡大よりも経営の内実を高める方向へと進んでいるのではないかと思われる。

(3) 田のある経営体における露地野菜、施設野菜への取組

1) 露地野菜

田のある経営体における露地野菜の取組状況をみる(第1-3表)。まず家族経営体では、2020年の取組割合は11.8%であり、経営田面積規模別にみると、「3ha 未満」は11.1%と低い、それ以上の各層では20%前後であり面積規模による差はあまりみられない。

しかし、稲作1位の経営体に限定すると、全体では5.5%と低いが、面積規模が大きくなるに従って取組割合は上昇する傾向がみられる。さらにその中でも、法人経営の取組割合は全体でも21.7%と高く、「10～15ha」で31.3%と最も高い。20ha以上の規

第1-3表 田のある経営体における露地野菜の取組割合の推移

(単位:%)

		計	経営田面積規模									
			3ha 未満	3～ 5ha	5～ 10ha	10～ 15ha	15～ 20ha	20～ 30ha	30～ 50ha	50～ 100ha	100ha 以上	
家族 経営 体	2010年	田のある経営体	12.4	11.8	20.8	23.1	21.8	20.2	17.2	16.1	13.8	33.3
		稲作1位	5.9	4.8	15.7	20.7	21.2	19.5	16.6	14.4	11.4	20.0
		法人経営	15.2	7.8	11.1	34.1	12.5	40.0	20.4	13.8	—	100.0
	2015年	田のある経営体	12.6	11.9	19.5	21.4	21.4	19.1	17.4	18.3	14.5	25.0
		稲作1位	5.5	4.4	13.3	17.6	20.2	18.1	16.7	17.7	14.3	26.7
		法人経営	17.2	6.5	26.7	30.0	24.1	19.2	21.8	36.4	9.1	66.7
	2020年	田のある経営体	11.8	11.1	17.1	19.1	20.3	18.0	19.4	21.1	15.0	22.0
		稲作1位	5.5	4.1	12.1	16.1	18.3	16.8	18.8	20.3	14.7	23.5
		法人経営	21.7	10.7	14.3	26.4	31.3	17.9	25.9	25.7	25.7	37.5
組織 経営 体	2010年	田のある経営体	16.9	17.3	19.5	15.4	15.3	15.7	16.2	17.7	17.7	19.0
		稲作1位	15.5	6.3	13.9	15.4	15.4	16.7	17.4	18.5	18.0	19.4
		法人経営	25.6	11.4	28.2	22.4	21.6	23.6	28.8	31.4	32.0	36.1
	2015年	田のある経営体	21.4	23.2	22.6	18.0	17.2	18.7	20.6	24.0	23.4	25.8
		稲作1位	19.3	9.9	14.1	16.4	17.0	19.3	21.4	24.7	24.2	28.3
		法人経営	27.0	16.2	21.1	21.5	21.3	25.6	29.6	35.1	33.4	39.7
	2020年	田のある経営体	22.6	21.0	21.9	18.5	16.6	20.1	22.6	28.0	32.6	32.2
		稲作1位	21.3	10.4	14.1	14.4	14.6	20.6	22.7	28.4	33.2	34.8
		法人経営	27.3	16.6	20.7	18.7	17.8	24.7	27.6	33.5	38.4	39.9

資料:農林業センサス(2010年, 2015年, 2020年)。

注. 露地野菜の取組は農業経営体の外形基準をクリアしているものを対象とした。なお、網掛けした数値は前回よりも取組割合が上昇したものである。

模層でも25%を超えており、田面積規模の大きな家族経営であっても稲作法人では4分の1以上が露地野菜に取り組んでいる。

また、取組状況の変化をみると、全体では2010年、2015年と比較し面積割合は僅かに低下してはいるものの大きな変化ではない。田面積規模別にみると「20～30ha」以上の規模層では着実に上昇を続けている。稲作1位の経営体やその中の法人経営においても同様であり、露地野菜の導入が進んでいる。

次に組織経営体についてみると、2020年の全体での取組割合は22.6%であり、家族経営のそれと比較して2倍近く高い。田面積規模別にみると、「5～10ha」及び「10～15ha」が10%台とやや低いが、それ以上の規模になると取組割合は上昇し、「50～100ha」で32.6%、「100ha以上」で32.2%となる。

また、稲作1位経営体の2020年の取組割合は21.3%であり、家族経営体に比べ4倍も高く、組織経営体では露地野菜に取り組む稲作経営体が多いことがわかる。なお、これら経営体では、田面積規模が大きくなるに従って取組割合が上昇しており、「3ha未満」では10.4%であるのに対し、「15～20ha」では20%を超え、50ha以上の規模になると30%を上回っている。さらに法人経営では、全体での取組割合が27.3%とさらに高く、規模が大きくなるに従って取組割合が上昇し、「100ha以上」層では39.9%と約4割の経営体が露地野菜に取り組んでいる。

しかし、取組状況の変化をみると、2010年から2015年にかけては全体で4.5ポイント上昇しているが、2015年から2020年にかけては1.2ポイントの上昇にとどまる。そのため、「15～20ha」未満層では取組割合が低下している規模層が多く、それ以上の規模層でも上昇度合いが鈍化する傾向にある。さらに、稲作1位の法人は、15haから50haにかけての規模層での取組割合は、2015年に比べやや低下している。ただし、50ha以上層では大きく上昇しており、大規模な法人経営体での露地野菜への取組は進んでいる。

2) 施設野菜

田のある経営体における施設野菜の取組状況をみる（第1-4表）。まず家族経営体では、2020年の取組割合は6.0%である。経営田面積規模別にみると、「3ha未満」で5.6%と低いが、3ha以上の各規模層（「50～100ha」を除く）では9～10%であり、規模による取組割合の違いはみられない。ただし、稲作1位の経営体に限定すると、全体での取組割合は1.4%と極めて低いが、田面積規模が大きくなるに従って取組割合が上昇する傾向がみられ、10haから50haまでの各規模層で8～9%、「100ha以上」では11.8%になる（「50～100ha」は5.4%と低い）。

さらに稲作1位の経営体の中から法人経営を取り出すと、取組割合は9.9%と高く、最も高い規模層は「10～15ha」層である（経営体数の少ない「100ha以上」を除く）。

しかし、取組状況の変化をみると、2010年、2015年と比較して、全体では大きな変化はみられない。また田面積規模別にみると、2020年は「20～30ha」で田のある経営

第1-4表 経営田面積規模別の田のある経営体における施設野菜取組割合の推移

(単位:%)

		計	経営田面積規模									
			3ha未満	3～5ha	5～10ha	10～15ha	15～20ha	20～30ha	30～50ha	50～100ha	100ha以上	
家族経営体	2010年	田のある経営体	6.1	5.7	11.3	13.0	13.5	12.9	11.7	10.3	10.0	16.7
		稲作1位	1.3	0.7	5.1	9.7	12.1	12.1	11.3	9.3	11.4	20.0
		法人経営	7.4	2.4	7.4	14.6	6.3	20.0	10.2	6.9	18.2	100.0
	2015年	田のある経営体	5.8	5.4	9.8	10.7	11.4	10.4	9.4	7.9	5.5	12.5
		稲作1位	1.1	0.5	3.7	6.8	9.6	9.2	8.4	7.8	5.3	6.7
		法人経営	6.5	0.9	10.0	11.7	6.9	7.7	12.7	15.9	9.1	33.3
	2020年	田のある経営体	6.0	5.6	9.1	9.8	10.3	10.0	9.8	9.6	6.3	9.8
		稲作1位	1.4	0.7	3.7	6.5	8.4	8.9	8.8	9.3	5.4	11.8
		法人経営	9.9	3.3	9.5	11.6	13.5	12.8	12.2	11.8	8.1	37.5
組織経営体	2010年	田のある経営体	8.8	13.3	10.4	7.6	6.7	6.3	4.9	7.2	7.0	5.3
		稲作1位	5.3	1.1	2.8	5.8	6.5	6.0	5.0	7.1	6.9	5.7
		法人経営	10.4	1.3	5.8	10.5	9.6	9.3	10.4	13.8	16.9	16.4
	2015年	田のある経営体	9.3	14.5	10.0	7.1	7.5	5.6	5.7	7.0	8.9	8.4
		稲作1位	5.5	1.6	3.7	5.1	5.6	4.6	5.6	7.0	8.9	9.2
		法人経営	8.4	2.7	6.0	7.2	7.9	6.4	8.8	10.7	13.6	12.8
	2020年	田のある経営体	9.7	14.0	9.9	8.0	6.0	5.9	7.5	9.0	11.0	13.1
		稲作1位	6.6	2.1	3.0	4.3	4.7	5.9	6.9	8.9	11.7	14.2
		法人経営	8.9	4.2	5.2	5.8	6.5	7.5	8.8	10.7	13.8	16.9

資料: 農林業センサス(2010年, 2015年, 2020年)。

注: 施設野菜の取組は農業経営体の外形基準をクリアしているものを対象とした。なお、網掛けした数値は前回よりも取組割合が上昇したものである。

体、稲作1位の経営体ともに2015年を上回っているが、2010年の水準を超えていない。また、稲作1位の法人経営についてみると、2020年の取組割合は2015年を下回っている。つまり露地野菜に比べ施設野菜の導入はあまり進んでいない。

次に組織経営体についてみる。2020年の全体での取組割合は9.7%であり、家族経営体のそれと比較して1.5倍程度高い。田面積規模別にみると、2020年での取組割合は「3ha未満」が14.0%と最も高く、その後面積規模が大きくなるに従って取組割合は低下し、「15～20ha」で5.9%と最も低い。しかし、これ以上の規模になると上昇に転じ、「50～100ha」が11.0%、「100ha以上」が13.1%となる。

また、稲作1位経営体の取組割合は全体で6.6%であり、家族経営体(1.4%)と比較すれば高いものの、取組自体はあまり進んでいない状況にある。ただし、面積規模が大きくなるに従って取組割合は上昇しており、50ha以上の各規模層では10%を超えている。これは稲作1位の法人経営においても同様であり、「3ha未満」では4.2%であるが、30ha以上の各規模層は10%を超えており、「100ha以上」では16.9%にまで達している。

田面積規模別に取組状況の変化をみると、「10～15ha」以下の多くの規模層では取組割合が低下を続けているが、「15～20ha」以上では上昇している規模層が多くみられる。ただし、年によって大きく変動している規模層がみられ、また法人経営であるからといって上昇し続けているといったわけではなく、着実に上昇しているとはいえない。

3) 露地野菜に取り組む経営体の特徴

ここで稲作1位の経営体における取組割合の高い露地野菜について、常雇いの有無、組織形態の違いによる取組状況の差違について分析する（第1-5表）。

まず、家族経営体についてみる。稲作1位経営体の露地野菜の取組割合は全体で5.5%であるが、「常雇いあり」の経営体では22.0%、「常雇いなし」の経営体では5.4%であり、常雇いの有無によって取組状況に大きな違いがある。その一方で、経営田面積規模別にみると、常雇いがある経営体だからといって、大規模経営で取組割合が上昇するといった傾向はうかがえない。組織形態別に違いをみると、全体での取組割合は農事組合法人が15.4%、会社が23.7%、非法人等が5.5%であり、会社での取組割合が最も高く、次いで農事組合法人、非法人等という順である。なお、家族経営での農事組合法人というのは一般的に想定しにくく、経営体数も極めて少ない。

次に組織経営体についてみると、稲作1位経営体の取組割合は全体で21.3%、「常雇いあり」の経営体が38.6%、「常雇いなし」の経営体が16.0%であり、家族経営体と同様に常雇いの有無によって露地野菜の導入が規定されていることが推察される。「常雇いあり」の経営体では「30～50ha」以上の各規模層で40%を超えており、面積規模が大きくなるに従って取組割合が高まっている。これは「常雇いなし」の経営体においても同様であり、「3ha未満」は7.5%であるが、「3～5ha」から「20～30ha」の各規模層が10%台、「30～50ha」以上の規模層では20%台となっている。このように、組織経営体では大規模経営ほど露地野菜への取組割合が高まっており、さらに常雇いの有無によって取組への差も生じている。

さらに組織形態によって細かくみると、全体での取組割合は、農事組合法人が26.2

第1-5表 田のある経営体における露地野菜への取組に関する特徴

(単位:%, 経営体)

	計	経営田面積規模									〔参考〕 経営体数計
		3ha 未満	3～ 5ha	5～ 10ha	10～ 15ha	15～ 20ha	20～ 30ha	30～ 50ha	50～ 100ha	100ha 以上	
家族経営体(田あり)	11.8	11.1	17.1	19.1	20.3	18.0	19.4	21.1	15.0	22.0	95,887
稲作1位	5.5	4.1	12.1	16.1	18.3	16.8	18.8	20.3	14.7	23.5	28,933
常雇いあり	22.0	12.1	27.3	28.3	26.9	23.2	30.6	29.2	20.0	29.4	679
常雇いなし	5.4	4.1	12.0	15.9	17.9	16.2	17.1	17.1	10.6	17.6	28,254
農事組合法人	15.4	7.2	18.2	15.4	38.1	20.0	19.2	14.8	18.2	0.0	35
会社	23.7	13.0	12.2	29.5	29.3	17.6	27.3	28.4	27.0	42.9	168
非法人等	5.5	4.1	12.2	16.3	18.9	18.3	21.3	27.9	26.1	55.6	28,730
組織経営体(田あり)	22.6	21.0	21.9	18.5	16.6	20.1	22.6	28.0	32.6	32.2	3,657
稲作1位	21.3	10.4	14.1	14.4	14.6	20.6	22.7	28.4	33.2	34.8	2,246
常雇いあり	38.6	33.8	37.6	31.4	25.1	33.0	36.1	42.1	45.3	42.9	952
常雇いなし	16.0	7.5	10.0	11.3	12.7	17.9	19.1	22.5	23.6	24.1	1,294
農事組合法人	26.2	8.5	14.2	14.9	15.7	23.2	27.4	32.7	37.9	42.6	1,189
会社	30.0	21.3	25.5	24.7	21.2	28.9	28.4	36.1	40.1	37.5	793
非法人等	7.9	7.1	8.0	7.3	8.2	8.6	7.8	8.6	8.5	11.3	264

資料:2020年農林業センサス。

%, 会社が 30.0%, 非法人等が 7.9%であり, 会社>農事組合法人>非法人等の順に取組割合が高い。経営田面積規模別にみると, 会社は「3ha 未満」であっても取組割合が 21.3%と高く, 「30~50ha」以上の各規模層では 30%を超えている。他方で農事組合法人は, 「3ha 未満」の取組割合こそ 8.5%と低いが, 面積規模が大きくなるに従って取組割合が上昇し, 「15~20ha」で 20%を超え, 「30~50ha」で 30%を上回る。農事組合法人での取組割合が会社の取組割合を超える規模層はほとんどないが, 唯一「100ha 以上」層のみ前者が約 5 ポイント後者を上回っている。また, 非法人等での取組割合は極めて低く, 面積規模が大きくなっても上昇する様子はみられないことから, 非法人等の組織経営体においては, 複合化の取組は難しいと言えよう。

(4) 田のある経営体における農産物の出荷・販売先

稲作 1 位の家族経営体における農産物の出荷・販売先(複数回答)をみると(第 1-6 表), 2020 年では「農協」が 74.8%と最も高く, 次いで「消費者への直接販売」の 17.5%, 「農協以外の集出荷団体」の 13.9%と続く。なお, この傾向は 2010 年, 2015 年と比較しても, 大きな変化はみられない。

これを田面積規模別にみると, 2020 年では農協を出荷先とする経営体割合が「3ha 未満」と「100ha 以上」で 75%前後とやや低いが, それ以外の規模層はいずれも 80%台である。その一方で, 消費者への直接販売は面積規模が大きくなるほど出荷割合が上昇しており, 「3ha 未満」では 17.0%であるが, 「5~10ha」で 20%を超え, 「20~30ha」で 30%を上回る。

さらに法人・非法人別にみると, 農協は法人が 71.4%であるのに対し非法人は 74.8%であり, 法人での割合がやや低い。他方, 消費者への直接販売, 農協以外の集出荷団体, 小売業者の割合は法人の方が極めて高い。

なお, 家族経営体の出荷・販売先の変化について, 経営田面積規模別にみると, 農協以外の集出荷団体, 小売業者の割合はほとんどの規模層で上昇している。しかし, 消費者への直接販売は, 5ha から 100ha にかけての各規模で 2010 年から一貫して割合が低下しており, また食品製造業・外食産業の割合も 30ha 以上の規模層でこの 5 年間にやや低下している。

次に, 稲作 1 位の組織経営体における農産物の出荷・販売先(複数回答)をみると(第 1-7 表), 2020 年では農協が 85.8%と最も高く, 次いで消費者への直接販売が 33.5%, 農協以外の集出荷団体が 22.7%, 食品製造業・外食産業が 13.4%と続く。2010 年, 2015 年と比較すると, 農協以外の集出荷団体, 小売業者, 食品製造業・外食産業へ出荷・販売する割合が上昇している。また, 農協への出荷割合は, 家族経営体(前掲第 1-6 表)に比べ組織経営体の方が高く, 「15~20ha」以上の各規模層では 90%を超えている。つまり, 組織経営体の方が家族経営体よりも農協に出荷している経営体の割合が高い。

これを田面積規模別にみると, 全般的に経営規模が大きくなるに従って様々な販売

第1-6表 稲作1位の家族経営体(田のある経営体)における農産物販売先の変化

(単位:%)

		計	経営田面積規模								
			3ha未満	3~5ha	5~10ha	10~15ha	15~20ha	20~30ha	30~50ha	50~100ha	100ha以上
2010年	農協	75.8	75.1	82.9	85.2	84.2	76.9	78.4	80.7	85.7	80.0
	農協以外の集出荷団体	11.3	10.2	20.9	24.1	28.2	36.1	36.8	34.2	28.6	20.0
	卸売市場	2.9	2.6	5.2	6.7	7.6	7.8	7.6	7.9	10.0	0.0
	小売業者	6.9	6.7	7.6	9.1	13.3	14.9	18.0	29.1	30.0	20.0
	食品製造業・外食産業	0.8	0.6	1.4	2.3	4.6	6.5	7.0	12.3	12.9	40.0
	消費者への直接販売	22.8	22.5	21.9	28.6	36.2	39.7	45.4	52.3	58.6	60.0
2015年	農協	75.8	74.9	82.7	85.0	85.8	79.2	82.2	81.1	88.7	80.0
	農協以外の集出荷団体	11.6	10.3	20.0	24.0	29.2	36.6	38.9	41.3	33.8	33.3
	卸売市場	3.1	2.7	5.3	7.2	8.2	8.0	8.8	11.6	10.5	20.0
	小売業者	8.0	7.6	9.4	10.9	14.4	17.0	21.3	26.3	34.6	20.0
	食品製造業・外食産業	1.2	1.0	2.2	3.5	5.9	8.2	9.2	14.7	20.3	26.7
	消費者への直接販売	16.2	15.6	17.3	22.2	27.9	30.7	33.6	36.8	39.1	40.0
2020年	農協	74.8	73.6	81.5	84.0	85.3	81.6	83.2	82.2	85.9	76.5
	農協以外の集出荷団体	13.9	11.9	22.3	26.5	32.0	38.8	41.5	43.2	39.8	23.5
	卸売市場	3.3	2.8	5.3	7.0	8.0	8.8	8.4	11.2	11.4	14.7
	小売業者	9.2	8.6	10.7	12.9	16.4	18.2	22.3	28.0	37.4	32.4
	食品製造業・外食産業	2.0	1.5	3.0	4.4	6.7	8.9	11.0	14.5	14.7	20.6
	消費者への直接販売	17.5	17.0	17.7	21.2	26.3	29.1	31.8	36.2	37.7	44.1
法人	農協	71.4	59.3	74.6	60.3	78.1	74.4	81.0	75.0	83.8	75.0
	農協以外の集出荷団体	32.6	16.8	22.2	24.8	30.2	41.0	44.2	41.9	55.4	12.5
	卸売市場	10.9	4.7	6.3	15.7	8.3	11.5	14.3	13.2	13.5	37.5
	小売業者	26.7	14.0	11.1	26.4	33.3	26.9	28.6	39.0	39.2	50.0
	食品製造業・外食産業	19.5	10.7	14.3	25.6	20.8	19.2	19.0	25.0	27.0	37.5
	消費者への直接販売	47.4	35.5	39.7	51.2	51.0	57.7	52.4	49.3	51.4	62.5
非法人	農協	74.8	73.6	81.5	84.1	85.4	81.8	83.3	83.1	86.5	76.9
	農協以外の集出荷団体	13.8	11.9	22.3	26.5	32.0	38.7	41.3	43.4	35.4	26.9
	卸売市場	3.3	2.8	5.2	6.9	8.0	8.7	8.1	10.9	10.8	7.7
	小売業者	9.2	8.6	10.7	12.8	16.1	18.0	21.9	26.5	36.9	26.9
	食品製造業・外食産業	1.9	1.5	3.0	4.3	6.5	8.6	10.5	13.0	11.2	15.4
	消費者への直接販売	17.5	17.0	17.7	21.0	26.0	28.4	30.5	34.4	33.8	38.5

資料：農林業センサス(2010年, 2015年, 2020年)。

注。網掛けした数値は前回よりも取組割合が上昇したものである。

先への割合が上昇している。ただし、消費者への直接販売は面積規模が大きくなってもその割合に大きな変化はみられない。

法人・非法人別にみると、農協への出荷割合は法人が84.3%、非法人が89.4%であり、非法人での出荷割合がやや高い。他方、非法人については農協以外の出荷先へ出荷・販売している割合は非常に低い。また、農協以外の集出荷団体や小売業者、消費者への直接販売では、面積規模が大きくなるに従ってその割合が低下しており、代わりに農協の割合が上昇している。

組織経営体の出荷・販売先の変化について、田面積規模別にみると、農協へ出荷している経営体の割合が徐々に低下する一方で、「20~30ha」以上の規模層ではそれ以外の販売先の割合が着実に上昇している。

第1-7表 稲作1位の組織経営体(田のある経営体)における農産物販売先の変化

(単位:%)

		計	経営田面積規模								
			3 ha 未満	3~ 5ha	5~ 10ha	10~ 15ha	15~ 20ha	20~ 30ha	30~ 50ha	50~ 100ha	100ha 以上
2010年	農協	88.2	65.6	74.7	84.6	88.5	91.4	94.8	96.2	96.7	97.1
	農協以外の集出荷団体	12.9	11.1	10.5	14.4	13.3	15.0	12.2	13.6	13.0	11.4
	卸売市場	3.7	1.7	3.7	2.4	2.5	4.6	3.5	4.6	6.0	8.6
	小売業者	10.0	8.8	12.2	11.8	11.1	9.9	7.9	10.2	11.2	11.4
	食品製造業・外食産業	6.8	5.3	7.1	7.6	5.7	7.2	6.0	7.8	8.0	6.3
	消費者への直接販売	33.0	38.0	43.5	42.4	40.2	37.6	28.6	26.1	23.7	20.0
2015年	農協	86.0	58.9	75.3	81.1	87.3	91.7	93.9	94.7	94.7	93.8
	農協以外の集出荷団体	16.3	11.7	12.0	18.1	16.2	16.0	16.3	17.7	18.9	20.4
	卸売市場	6.3	3.1	7.6	5.4	5.8	6.2	6.3	6.8	8.4	13.8
	小売業者	14.3	10.6	14.1	15.2	13.9	15.1	13.3	14.6	17.7	20.8
	食品製造業・外食産業	10.7	8.0	11.0	10.8	10.7	10.0	11.1	10.3	13.4	17.9
	消費者への直接販売	30.2	33.3	36.7	32.6	31.4	32.7	27.5	26.9	27.0	27.9
2020年	農協	85.8	62.7	74.6	80.7	88.1	91.4	91.4	92.6	92.8	92.4
	農協以外の集出荷団体	22.7	12.7	20.6	21.6	21.1	22.6	23.1	25.6	30.6	29.1
	卸売市場	7.2	3.0	5.3	4.9	5.7	5.7	7.0	9.9	11.9	14.8
	小売業者	17.5	12.2	12.5	15.2	15.5	14.9	17.3	19.2	26.8	30.0
	食品製造業・外食産業	13.4	11.8	13.6	10.7	12.6	10.8	11.7	14.9	18.6	22.1
	消費者への直接販売	33.5	32.1	35.1	35.8	32.3	30.7	33.6	31.9	37.2	35.5
法人	農協	84.3	50.3	64.4	75.7	85.8	89.7	89.6	91.2	91.8	91.4
	農協以外の集出荷団体	26.9	14.0	24.9	25.1	24.9	25.6	26.3	29.2	35.0	33.1
	卸売市場	9.6	5.1	8.1	7.0	7.3	7.1	8.8	12.0	13.8	17.6
	小売業者	22.1	19.1	19.1	18.9	18.3	17.8	21.0	22.7	30.7	34.9
	食品製造業・外食産業	17.3	18.6	20.4	15.4	16.2	12.8	14.8	18.0	21.7	25.2
	消費者への直接販売	40.1	40.3	45.3	42.4	37.9	36.5	41.4	37.4	43.8	40.6
非法人	農協	89.4	72.9	86.8	90.1	94.0	96.7	97.4	98.7	97.9	98.1
	農協以外の集出荷団体	12.2	11.6	15.5	15.1	11.4	13.0	12.4	10.0	9.3	7.7
	卸売市場	1.3	1.3	1.9	0.9	1.6	1.2	1.2	0.8	2.6	0.0
	小売業者	6.2	6.4	4.7	8.3	8.5	5.7	4.8	4.2	7.2	3.8
	食品製造業・外食産業	3.6	6.1	5.4	1.9	3.5	4.5	1.2	1.6	3.1	5.8
	消費者への直接販売	16.8	25.4	22.9	23.4	18.3	12.6	7.7	8.4	4.6	7.7

資料:農林業センサス(2010年, 2015年, 2020年).

注. 網掛けした数値は前回よりも取組割合が上昇したものである.

(5) 小括

家族経営体は、今期の階層分岐層が「5~10ha」から「10~15ha」へと1階層上向しており、この変化は稲作1位の経営体に限定しても同様である。また、稲作1位の家族経営体では法人率が上昇しており、特に30ha以上になると10%を超え、さらに50ha以上では20%を上回っている。また、今期、50ha以上層での家族経営体数が大幅に増加している。他方で組織経営体は、経営体数自体は増加しているものの、いずれの規模層でも今期の増加数は前期を下回っており、停滞傾向にある。ただし、その中でも法人率は、家族経営体と比較してもともと高い水準にあったが、さらに上昇している。

露地野菜や施設野菜への取組をみると、露地野菜の取組は家族経営体で20ha以上の規模層で取組割合が上昇しており、大規模経営での導入が着実に進んでいると言える。他方で組織経営体での取組割合は、家族経営体よりも高い水準にあり、露地野菜

の導入が一定進んでいる。ただし、規模別にみると 50ha 以上のような大規模な法人経営では導入が進んでいるが、30ha 未満層での取組は停滞している。

施設野菜については、大規模経営で取組割合が上昇する傾向がみられるが、露地野菜と比較してその割合は低く、年によって上昇と低下の変動がみられ、大規模経営での導入の困難さがうかがえる。

また、露地野菜の取組状況について、常雇いの有無や組織形態の視点から詳しくみると、常雇いのいる経営体で取組割合は高く、また会社形態での取組が最も高く、非法人での取組は低いという結果であった。

農産物の出荷・販売先についてみると、家族経営体、組織経営体ともに農協へ出荷する割合が非常に高いものの、徐々に低下する傾向がみられる。その一方で、農協以外の多様な出荷先に販売する経営体の割合が上昇しており、契約販売等による有利販売などへの取組が徐々に増えていると考えられる。なお、家族経営体においては、消費者への直接販売が低下している。この取組には、直売所への出荷も含まれており、消費者への様々な販売方法が含まれている。この点については、今後、詳しく検討する必要がある。

3. 田のある経営体の経営面積拡大状況

田のある農業経営体（都府県）の経営田面積の拡大状況をみるために、2010年、2015年、2020年の農業経営体のパネルデータを作成し、2010-15年、2015-20年のそれぞれ5年間における経営田面積の拡大率（面積に変化のない場合＝100%）を算出した。

まず、家族経営体についてみる（第1-8表）。2010-15年（前期）では、面積変動が小さい拡大率「90～110%」は全体で36.3%であったが、2015-20年（今期）になるとその割合は30.2%に低下し、変動が大きくなっている。これは「不明（離農含む）」が24.4%から32.5%へと上昇していることが大きい。特に、「3ha未満」「3～5ha」「5～10ha」では、それぞれ25.5%から34.1%、9.9%から16.1%、7.9%から13.1%へと大きく上昇している。こうした小規模層では縮小している経営体の割合は上昇し、拡大している経営体の割合は低下している。他方で、前期を上回って拡大している経営体が多いのは「50～100ha」と「100ha以上」であり、110%以上面積が拡大している割合は今期それぞれ40.0%、37.5%である。

今期において「拡大計」が「縮小計」と「不明（離農含む）」の合計を上回るのは、もっぱら「10～15ha」以上の規模層であり、田面積が拡大している経営体が多い。前期においては、「5～10ha」でも「拡大計」の方が多く、この点は前掲第1-1表での分析と同様の結果である。

このように10ha以上の経営体が面積集積し、経営田面積を拡大している様子が見えるが、100ha以上の経営体では半数が面積を縮小している。この要因がどのようなものであるかは、現地調査などによる検討が必要である。なお、2010-15年では

第1-8表 田のある家族経営体の経営田面積規模別田面積拡大率の変化(都府県)

		(単位:%)									組 織	不 明
		50% 未満	50~ 70%	70~ 90%	縮小計	90~ 110%	拡大計	110~ 130%	130% 以上	組 織 経営体 へ移行	(離農 を含む)	
2015年	計	3.5	6.3	11.2	21.0	36.3	18.2	8.5	9.7	0.1	24.4	
	3ha未満	3.4	6.4	11.2	20.9	36.1	17.4	8.1	9.4	0.0	25.5	
	3~5ha	5.7	6.8	12.1	24.6	39.9	25.5	12.3	13.1	0.2	9.9	
	5~10ha	5.1	5.4	10.8	21.2	36.9	33.6	16.8	16.8	0.5	7.9	
	10~15ha	4.5	3.9	8.6	17.0	35.1	38.3	19.4	18.9	1.1	8.4	
	15~20ha	4.1	3.0	6.8	14.0	36.5	38.2	20.8	17.4	2.1	9.2	
	20~30ha	5.3	2.6	6.8	14.7	33.1	38.1	22.2	15.9	5.0	9.1	
	30~50ha	5.6	3.9	6.4	15.8	26.6	37.3	25.1	12.2	7.9	12.4	
	50~100ha	15.0	2.5	3.8	21.3	17.5	33.8	21.3	12.5	10.0	17.5	
	100ha以上	16.7	16.7	0.0	33.3	0.0	16.7	16.7	0.0	16.7	33.3	
2020年	計	4.1	6.3	10.3	20.7	30.2	16.6	7.5	9.0	0.1	32.5	
	3ha未満	3.9	6.3	10.2	20.3	29.9	15.6	7.1	8.6	0.1	34.1	
	3~5ha	6.8	7.2	12.3	26.3	35.1	22.3	10.3	12.0	0.2	16.1	
	5~10ha	6.4	6.1	11.7	24.1	32.9	29.5	13.8	15.8	0.4	13.1	
	10~15ha	5.7	4.3	9.0	19.0	30.8	36.9	17.8	19.1	0.9	12.4	
	15~20ha	5.0	3.1	6.9	15.0	31.6	39.3	20.2	19.1	1.6	12.5	
	20~30ha	4.2	3.4	7.6	15.2	28.1	38.7	20.7	18.0	3.1	15.0	
	30~50ha	5.6	3.6	5.5	14.7	26.7	38.7	22.2	16.5	4.0	15.8	
	50~100ha	11.7	4.8	6.2	22.8	14.5	40.0	26.2	13.8	6.9	15.9	
	100ha以上	43.8	0.0	6.3	50.0	0.0	37.5	25.0	12.5	0.0	12.5	

資料:農林業センサス(2010年, 2015年, 2020年).

注. 田の面積規模は期首年の面積による. また太字は前期と比較して5ポイント以上増加したものを示す.

大規模経営体で組織経営体への移行率が高かったが、2015-20年ではすべての規模層でこの率が低下し、10%を超える規模層はみられなくなった。

次に、組織経営体についてみる(第1-9表)。前期では、面積拡大率が「90~110%」の経営体は全体で23.8%であり、今期もその割合は23.3%とほぼ横ばいで、変動の大きさは変わらない。前掲第1-8表の家族経営体と比較すると、経営田面積の変化が小さい「90~110%」の経営体割合は低く、組織経営体での面積変動がそもそも大きい。今期の面積拡大率が「110~130%」の経営体割合が10.8%、「130%以上」が17.2%であり、家族経営体の7.5%、9.0%に比べ高く、他方で面積を縮小している(90%以下)組織経営体の割合はいずれも低い。

ただし、不明の経営体割合が31.2%と高く、3分の1弱が接続できていない。家族経営体は小規模層で離農が多いため、不明となる経営体が一定程度生じるが、組織経営体でも小規模層での不明割合は高く、「3ha未満」層では50.7%、「3~5ha」層でも35.0%が不明である。

他方で、経営面積の拡大率が大きい経営体が存在するのも小規模層であり、3haから15haにかけての各規模層では「130%以上」の経営体割合が20%を超えている。これに対し、「30~50ha」以上層で規模拡大をしている経営体割合は家族経営体よりも低い。

第1-9表 田のある組織経営体の経営田面積規模別田面積拡大率の変化（都府県）

(単位:%)

		50% 未満	50~ 70%	70~ 90%	縮小計	90~ 110%	拡大計	110~ 130%	130% 以上	家族 経営体 へ移行	不明 (解散 を含む)
2015年	計	3.1	3.2	9.1	15.4	23.8	29.6	11.0	18.6	5.3	25.9
	3ha未満	2.4	3.6	12.7	18.7	3.3	21.6	2.7	18.9	12.6	43.9
	3~5ha	3.3	3.5	5.2	12.0	14.3	37.2	8.0	29.2	7.1	29.5
	5~10ha	3.7	2.7	6.7	13.2	21.9	39.8	12.8	27.0	3.8	21.4
	10~15ha	3.5	2.9	7.0	13.4	27.4	38.5	14.7	23.8	1.9	18.7
	15~20ha	3.5	2.2	7.7	13.4	34.6	34.3	18.9	15.3	2.1	15.6
	20~30ha	2.6	2.8	7.8	13.2	39.1	30.8	16.3	14.5	1.5	15.3
	30~50ha	2.8	3.6	8.3	14.7	41.3	27.4	14.9	12.5	0.8	15.8
	50~100ha	3.9	3.3	9.9	17.1	42.4	25.7	15.5	10.2	0.2	14.5
	100ha以上	7.9	4.8	9.5	22.2	36.5	20.6	13.8	6.9	0.0	20.6
	計	3.8	3.7	7.1	14.6	23.3	28.0	10.8	17.2	2.9	31.2
2020年	3ha未満	3.4	3.4	4.1	10.8	11.7	21.2	4.1	17.0	5.6	50.7
	3~5ha	4.2	3.1	6.7	14.0	15.4	31.7	7.6	24.1	4.0	35.0
	5~10ha	4.0	3.7	7.0	14.7	19.2	34.2	11.5	22.7	3.2	28.6
	10~15ha	4.2	4.4	8.8	17.5	23.4	34.3	13.3	21.0	1.5	23.4
	15~20ha	3.4	3.3	8.5	15.3	28.1	33.4	14.7	18.7	1.7	21.5
	20~30ha	3.4	3.5	8.0	14.9	34.3	29.0	15.2	13.8	1.1	20.7
	30~50ha	3.3	3.8	8.8	15.8	37.0	27.3	14.7	12.7	1.2	18.7
	50~100ha	4.7	4.3	10.3	19.2	33.4	26.4	15.1	11.3	1.1	19.9
100ha以上	8.0	5.5	12.0	25.5	25.1	25.5	16.4	9.1	0.7	23.3	

資料:農林業センサス(2010年, 2015年, 2020年)。

注. 田の面積規模は期首年の面積による。また太字は前期と比較して5ポイント以上増加したものを示す。

大規模な組織経営体はその多くが集落営農組織であることから、集落の範囲を越えて面積拡大するような動きは弱く、そうしたことが反映されていると推測される。この点については、次節で改めて検討する。

4. 集落営農型経営体の動態分析：2015～20年の変化

(1) 2015年と2020年センサスのパネルデータ作成

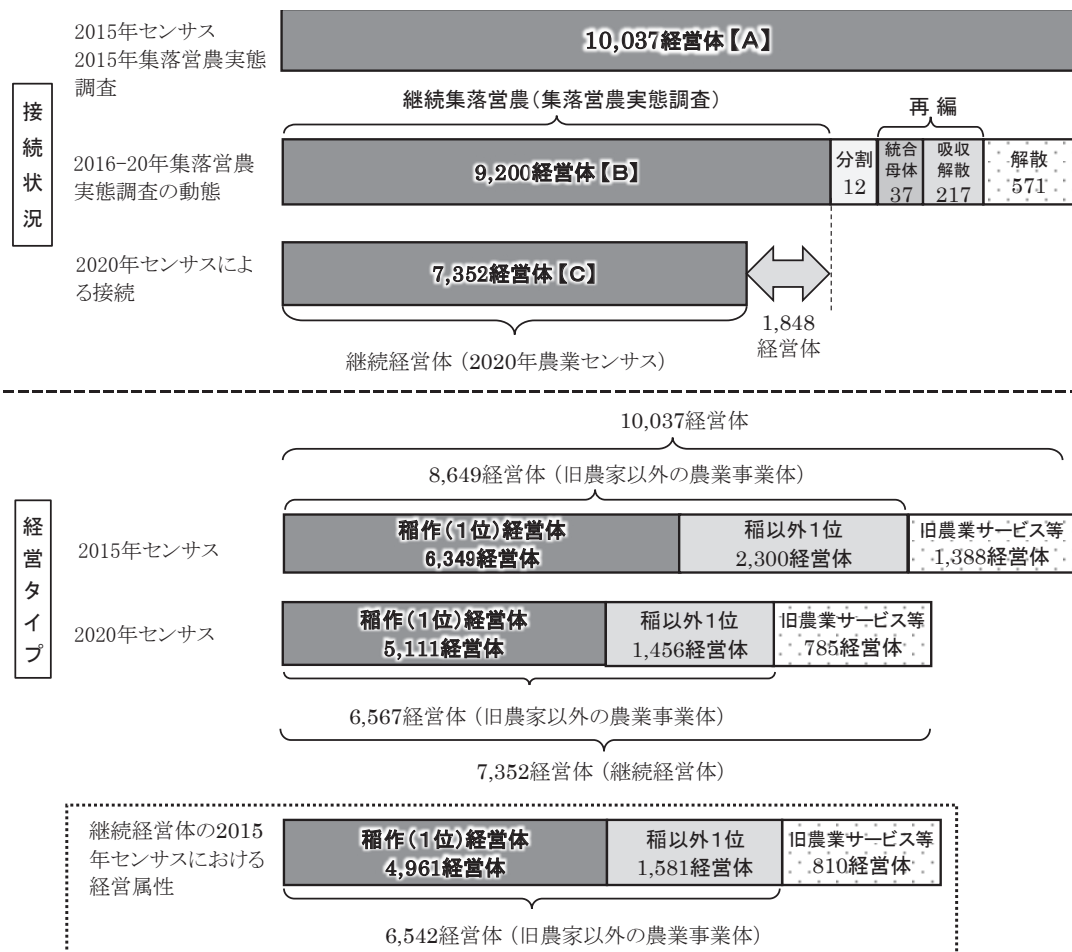
集落営農組織は地域水田農業の主要な担い手となっているが、その経営実態は農林水産省統計部が実施する『集落営農実態調査』でしかわからなかった。しかも2015年時点の調査では、参加農家数、経営耕地面積、関与する集落数などはつかめるものの、取組作物や多角化状況などの把握は十分にできなかった。また、対象となる集落営農組織は、農林業センサスで捕捉する経営体以外にも幅広い組織が含まれており、経営体に限定した分析を行うには課題もあった。しかし、両調査結果を結合して分析することができれば、これら課題を克服することができる。

農林水産省統計部は、平成27年の集落営農実態調査の調査客体と2015年センサスにおける組織経営体のマッチングを事後的に行い、その結果2015年センサスでの10,172組織経営体（都府県では10,037経営体）が集落営農組織であると推定している。鈴村（2018）はその結果に基づいて、組織経営体を四つに区分（集落営農法人、

集落営農非法人、個別法人、個別非法人) し、経営田面積や労働力から地域性をそれぞれ析出している。

2020年センサスでは、執筆時点において集落営農実態調査とのマッチングが行われていないことから、本章では2015年センサスで集落営農組織であった経営体について、2020年センサスと接続(パネル化)させ、2015年以降の組織の状況を各年の集落営農実態調査で追跡した。なお、本章では集落営農組織とマッチングできた農業経営体を「集落営農型経営体」と称する。

分析結果をみる前に、集落営農型経営体の接続状況等を第1-1図に示す。まず、2015年センサスで把握できた都府県の集落営農型経営体は10,037経営体であり、それら経営体の存続状況について集落営農実態調査で追跡したところ、①2020年までに「解散」したものが571、②「再編」したものが254経営体(このうち、他の組織に吸収されて解散したもの(吸収解散)が217経営体、他の組織を吸収して存続してい



第1-1図 集落営農型経営体の接続状況及び経営タイプ(都府県)

資料: 農林業センサス(2015年, 2020年)及び集落営農実態調査(各年版)。

注. 農家以外の農業事業体は、経営耕地面積が10a以上又は農産物販売金額が15万円以上に該当する規模の農業を営む世帯以外の事業体である。他方、組織経営体は、①経営耕地面積が30a以上、②農作業の受託事業を実施、③作目別の外形基準を満たしているのいずれかに該当する家族経営以外の経営体である。したがって、農業サービスを実施していなくても、経営耕地面積が10a未満で、かつ農産物販売金額が15万円未満の経営体が作目別の外形基準を満たしている場合は、「農業サービス等」に含まれているので留意されたい。

るもの（統合母体）が37経営体）、③「分割」したものが12経営体であり、この間に変更なく継続しているものは9,200経営体であった。

したがって、この9,200経営体が2020年センサスの農業経営体（組織経営体）と継続していると考えられるが、実際には継続関係が不明なものが1,848経営体あり、継続できたのは7,352経営体（継続率79.9%）であった。以下では、この継続できた経営体（「継続経営体」と定義）のデータを用い、集落営農型経営体の5年間の経営変化について検討する。

（2）継続経営体の動向

1）継続経営体の経営タイプ別の整理

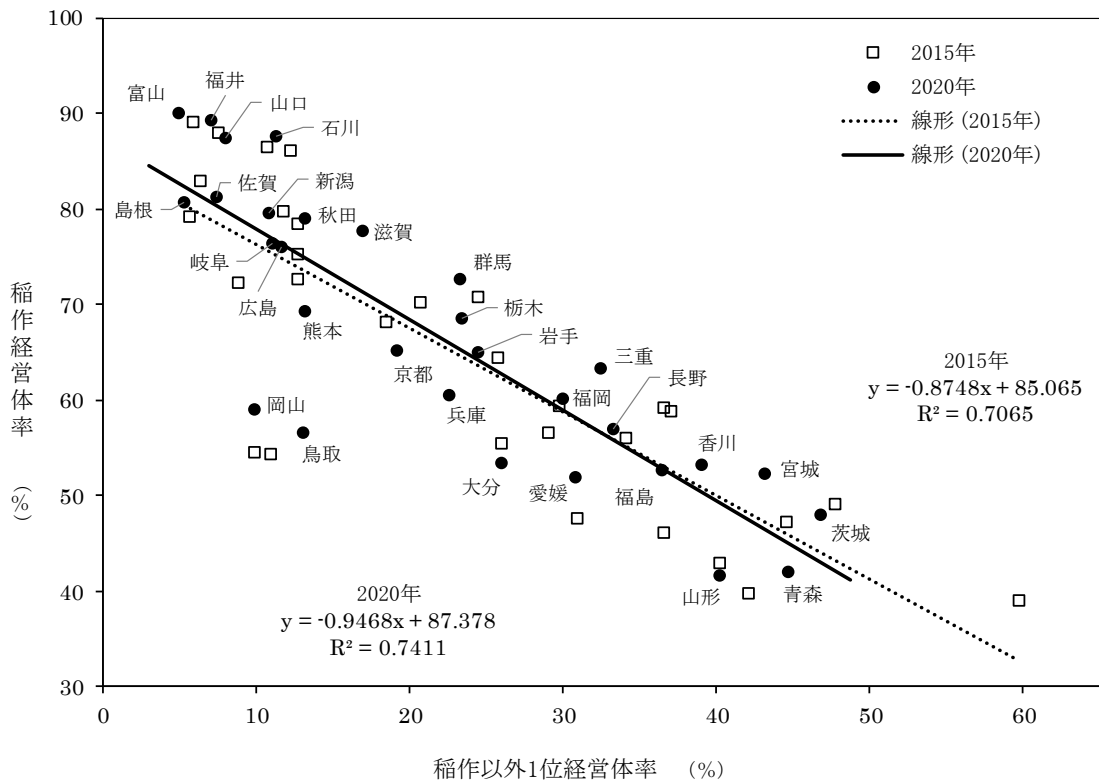
まず、集落営農型経営体の経営タイプ別の動態について前掲第1-1図により確認する。2015年センサスでは、集落営農型経営体10,037のうち、旧農家以外の農業事業体に該当するものが8,649経営体（うち、稲作経営体は6,349）、それ以外の旧農業サービス事業体等に該当するものは1,388経営体である。それが2020年センサスでは、旧農家以外の農業事業体が6,567（うち、稲作経営体は5,111）、旧農業サービス事業体等は785となる。

ここで2020年センサスと継続できた継続経営体について、2015年センサス時点の状況をみると、旧農家以外の農業事業体は6,542（うち、稲作経営体は4,961）、旧農業サービス事業体等は810である。2020年センサスと比較すると、旧農家以外の農業事業体は25増加し、農業サービス事業体等は25減少している。さらに細かくみると、稲作経営体は150増加し、稲以外が1位の経営体は125減少しており、継続経営体において稲作1位の経営体が増えていることがわかる。

また、これらの点について地域性をみるために、県別に稲作経営体率と稲以外1位経営体率との関係を第1-2図に示す。まず、北陸及び中国の各県（富山、福井、石川、新潟、山口、島根、広島）では稲作を1位部門として取り組む経営体が多い。他方で、東北の各県（宮城、山形、青森）では稲以外を1位部門とする経営体が多く、転作中心の経営体が多いことが示唆される。

近似曲線をみると、2015年から2020年にかけて傾きがマイナス1に近づいていることから、継続経営体では総じて稲作経営に取り組む割合が高まっていることが確認できる。また、近似曲線の当てはまり（決定係数）も0.707から0.741へと上昇していることから、図では表示できなかった旧農業サービス事業体が減少し、農業生産に取り組む経営体（旧農家以外の農業事業体）が増加していることがわかる。

しかし、これら動きは緩慢であり、集落営農組織の経営内容が稲作まで取り組むように大きく変化しているとは言いがたい構造にある。



第1-2図 継続経営体の経営変化(都府県)

資料: 農林業センサス(2015年, 2020年).
 注. 継続経営体数が50未満の都府県は除外した.

2) 継続稲作経営体の構造動態と法人化

ここで農産物販売金額が稲作1位の継続経営体(「継続稲作経営体」と定義)について、2015年と2020年の経営田面積の変化(構造動態)を第1-10表に示す。2015年時点で「5ha未満」の経営体は、階層移動のない「維持」層が72.9%と高いが、「5~10ha」「10~20ha」「20~30ha」の各規模層では「維持」が6割前後へと低下し、「30

第1-10表 継続稲作経営体(稲作1位の集落営農型経営体)の構造動態(都府県)

(単位: 経営体, %)

	2020年の田面積規模							計	階層移動			〔参考〕 家族経営の階層移動			
	5ha未満	5~10ha	10~20ha	20~30ha	30~50ha	50~100ha	100ha以上		計	下向	維持	上向	下向	維持	上向
15年の田面積規模	5ha未満	331	86	27	3	1	4	2	454	-	72.9	27.1	-	98.3	1.7
	5~10ha	37	266	125	18	5	4	1	456	8.1	58.3	33.6	17.9	66.3	15.7
	10~20ha	19	76	686	170	41	5	2	999	9.5	68.7	21.8	13.9	69.0	17.1
	20~30ha	16	5	131	625	212	11	2	1,002	15.2	62.4	22.5	27.8	55.1	29.6
	30~50ha	9	6	19	132	750	123	4	1,043	15.9	71.9	12.2	15.0	61.3	23.7
	50~100ha	7	5	3	9	80	390	36	530	19.6	73.6	6.8	22.3	71.8	5.8
	100ha以上	2	2	4	-	2	24	82	116	29.3	70.7	-
計	421	446	995	957	1,091	561	129	4,600							

資料: 農林業センサス(2015年, 2020年).
 注. 2015年, 2020年ともに稲作の農産物販売金額が1位の経営体を対象とした

～50ha」以上の各層では再び「維持」が70%台に上昇する。家族経営と比較すると、経営田面積が「5ha未満」「5～10ha」層では上向率が高いが、「20～30ha」「30～50ha」層での上向率は低く、維持率が7～10ポイント高い。集落営農組織では積極的に面積拡大を図っているものは少ないが、小規模な組織では上向する組織もみられる。

次に、組織形態別にみると（第1-11表）、非法人の経営体が1,990から1,635へと減少する一方で、農事組合法人は2,265から2,610へ、会社は283から294へとそれぞれ増加している。田面積規模別にみると、2015年から2020年にかけて、非法人では20ha以上の各規模層での割合が低下し、20ha未満層では上昇している。また、農事組合法人では20ha未満の各規模層では低下し、30ha以上層では上昇している。同様に会社では、30ha未満の各規模層で低下し、「30～50ha」層では横ばい、「50～100ha」及び「100ha以上」層では上昇している。

つまり、2015年時点で非法人であった稲作1位の集落営農型経営体のうち、田面積が比較的大きな20ha以上規模の経営体で法人化が進んでいる。これら法人化した経営体のうち農事組合法人となった経営体は30ha以上の規模、会社となった経営体は50ha以上の規模のものが多かった。

第1-11表 経営田面積規模別の継続稲作経営体の法人化動向（都府県）

（単位：経営体，%）

		非法人		農事組合法人		会社	
		2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年
計		1,990	1,635	2,265	2,610	283	294
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
経営田面積規模	5ha未満	15.8	18.0	4.7	3.9	6.0	4.1
	5～10ha	9.9	12.3	10.0	8.4	8.5	7.8
	10～20ha	18.3	21.5	25.3	22.6	18.0	13.6
	20～30ha	20.8	18.0	23.2	23.3	19.4	16.7
	30～50ha	20.8	18.7	23.9	26.4	27.6	27.9
	50～100ha	11.6	9.1	10.9	13.1	16.3	22.8
	100ha以上	2.8	2.4	2.0	2.5	4.2	7.1

資料：農林業センサス（2015年，2020年）。

注．2015年と2020年を比較して，1ポイント以上高い数値を太字で示した。

なお，「非法人」「農事組合法人」「会社」以外に「各種団体等」もあるが割愛した。

3) 継続稲作経営体の法人化と地域的特徴

第1-12表から農業地域類型別（2015年基準）の法人化の動向をみると、2015年時点で非法人であった稲作1位の集落営農型経営体の割合は、中間農業地域と山間農業地域で35%前後であったのに対し、都市的地域と平地農業地域ではそれぞれ46.8%、49.5%と高く、同経営体の法人化は中山間地域で先行していた。それが2020年になると、非法人の経営体割合は都市的地域が37.9%、平地農業地域が38.6%となり、2015年と比較して10ポイント程度低下し、法人化が急速に進んでいる。

第1-12表 農業地域類型別の継続稲作経営体の法人化動向(都府県)

	経営体数計		非 法 人		農事組合法人		会 社	
			2015年	2020年	2015年	2020年	2015年	2020年
都市的地域	515	100.0%	46.8%	37.9%	46.2%	55.3%	5.2%	5.2%
平地農業地域	2,184	100.0%	49.5%	38.6%	44.5%	54.9%	5.1%	5.3%
中間農業地域	1,334	100.0%	35.6%	31.9%	55.4%	58.9%	7.0%	7.7%
山間農業地域	567	100.0%	34.2%	30.5%	55.9%	60.1%	8.8%	8.5%

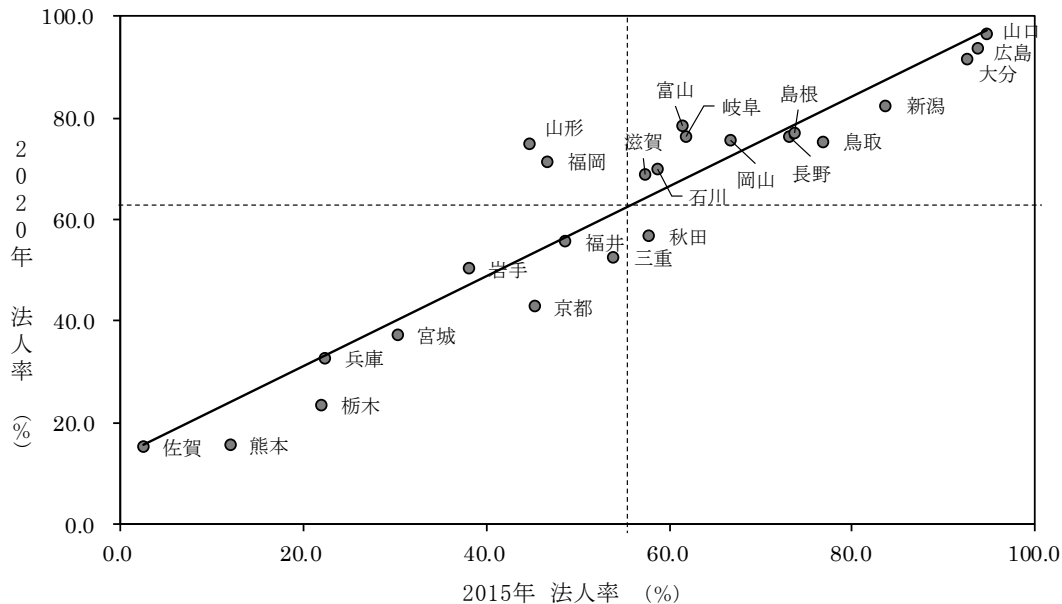
資料: 農林業センサス(2015年, 2020年).

注. 2015年, 2020年ともに, 2017年12月改訂の農業地域類型コードを用いて集計した.

一方, 中山間地域での 2020 年の非法人の経営体割合は中間農業地域で 31.9%, 山間農業地域で 30.5%であり, 法人化は進んでいるもののその速度は鈍化している。また組織形態別にみると, いずれの地域も農事組合法人の割合が高く, 会社の割合は低い。

このように, 集落営農組織における法人化の進展は地域差が大きいことから, 府県別にその動向を示したのが第 1-3 図である。まず, 法人率が高いのは中山間地域を多く抱える山口, 広島, 大分の各県であり, いずれも 90%以上である。中山間地域の集落は集落規模が小さく, 水田・畑作経営所得安定対策の規模要件(中山間地域特例でも 10ha 以上)をクリアすることが困難であった集落営農組織が法人化することで認定農業者(規模要件は 4ha 以上)となって, 政策に対応したケースも多かったと考えられる。

他方で, 佐賀, 熊本, 栃木, 兵庫の各県の 2015 年の法人率は 30%未満であり, 集落営農型経営体の法人化が遅れており, 2020 年においても法人率は他の県に比べ低い。



第1-3図 継続稲作経営体の法人率と地域性(都府県)

資料: 農林業センサス(2015年, 2020年).

注(1) 対象経営体数が50未満の都府県は省略した。また, 法人とは農事組合法人と会社である。

(2) 点線は都府県の2015年及び2020年の平均法人率である。

4) 継続稲作経営体の複合化・農産物加工の導入状況

継続稲作経営体における複合化，農産物加工の導入状況を第1-13表に示す。2020年では，露地野菜に取り組む経営体が20.2%，施設野菜が5.7%，農産物の加工が6.8%であり，露地野菜の導入割合が相対的に高い。2015年と比較すると，それぞれ導入割合は上昇しているものの，その増加は1ポイント程度にとどまっている。

組織形態別にみると，非法人の経営体はいずれも導入割合が低く，農事組合法人及び会社で高い。例えば，露地野菜の2020年の導入割合は，農事組合法人が28.2%，会社が33.3%であるのに対し非法人の経営体は5.6%である。中でも経営田面積が50ha以上の経営体に着目すると，農事組合法人において導入割合がさらに高まる傾向がうかがえる。また，継続稲作経営体における施設野菜の導入割合は，農事組合法人だけでなく会社においても僅かではあるが上昇している。

集落営農組織では経営発展のために，園芸作物の導入や農産物加工への取組が期待されているが，この5年間の変化をみると総じて低調である。そうした中で，農事組合法人や会社といった組織形態をとる稲作経営体の方が，経営の複合化や多角化には積極的であると言える。

第1-13表 継続稲作経営体における露地野菜の導入状況（都府県）

（単位：％）

	全 体		非 法 人				農 事 組 合 法 人				会 社			
	2015年	2020年	2015年	経営田50ha以上	2020年	経営田50ha以上	2015年	経営田50ha以上	2020年	経営田50ha以上	2015年	経営田50ha以上	2020年	経営田50ha以上
露地野菜	19.1	20.2	8.1	9.8	5.6	7.5	27.3	38.6	28.2	40.5	32.9	37.9	33.3	31.8
施設野菜	4.6	5.7	1.1	2.4	0.7	1.1	6.4	12.3	7.7	16.8	14.8	24.1	15.6	19.3
加 工	6.1	6.8	1.0	1.7	2.0	3.2	8.8	11.6	8.4	12.3	22.3	29.3	19.4	20.5

資料：農林業センサス(2015年, 2020年)。

注. 露地野菜及び施設野菜導入の有無は，農業経営体としての外形基準を満たすものとした。
また，「加工」は農業生産関連事業の売上金額に占める割合が1割以上の経営体を対象とした。

5) 継続稲作経営体の経営主年齢と後継者の確保状況

継続稲作経営体の経営主年齢と後継者の確保状況を第1-14表に示す。2020年での経営主の平均年齢は都府県計で68.7歳である。組織形態別にみると，農事組合法人が69.5歳と最も高く，次いで非法人の経営体が68.3歳，会社が64.7歳であり，農事組合法人と会社の間には約5歳の差がある。

さらに，農事組合法人の経営主年齢を経営田面積規模別にみると，面積規模が大きいからといって経営主年齢が低下することはなく，両者に相関関係はみられない。他方，非法人の経営体は経営田面積が大きくなると経営主年齢が低下する傾向がみられる。また，会社では経営田面積が20ha未満の各規模層では68歳前後と高いが，20ha以上の規模層になると60歳代前半となる。

非法人の経営体では大規模なところほど構成員数が多くなり，経営主（代表者）の交代要員を確保しやすいが，小規模なところでは構成員の数が少なく，代表者の交代

第1-14表 継続稲作経営体における経営主の平均年齢と後継者の確保状況(都府県)

(単位:歳,%)

	計	経営田面積規模							
		5ha未満	5～10ha	10～20ha	20～30ha	30～50ha	50～100ha	100ha以上	
都府県計	経営主年齢	68.7	69.4	69.7	69.3	68.9	68.3	67.4	67.5
	後継者を確保している	51.3	34.9	39.0	46.1	55.2	59.6	58.8	57.4
	親族	7.2	5.5	5.8	5.8	7.3	8.2	9.6	8.5
	経営内部	41.1	25.7	30.0	37.7	45.2	47.8	46.3	46.5
	経営外部	3.0	3.8	3.1	2.6	2.6	3.5	2.9	2.3
	継承予定なし	4.7	2.1	4.5	4.6	4.0	6.2	5.2	6.2
非法人	後継者を確保していない	43.9	62.9	56.5	49.2	40.9	34.2	36.0	36.4
	経営主年齢	68.3	69.3	69.0	68.3	67.7	67.8	67.5	66.3
	後継者を確保している	48.4	34.9	39.8	49.4	53.2	57.7	55.4	48.7
農事組 合法人	後継者を確保していない	49.1	63.1	56.7	47.2	44.7	39.7	43.2	48.7
	経営主年齢	69.5	70.1	70.4	69.9	69.8	69.2	68.1	69.3
	後継者を確保している	53.0	33.7	38.5	44.1	56.5	60.7	60.1	59.4
会 社	後継者を確保していない	41.6	64.4	57.3	50.8	39.2	31.9	33.7	35.9
	経営主年齢	64.7	63.8	68.7	68.0	64.7	62.9	64.3	63.5
	後継者を確保している	54.8	50.0	39.1	45.0	55.1	57.3	61.2	61.9
	後継者を確保していない	35.0	41.7	47.8	50.0	34.7	31.7	29.9	19.0

資料:2020年農林業センサス。

注.「継承予定なし」とは、経営を開始又は継承直後のため、5年以内に農業を引き継がない経営体である。

がより難しくなる傾向にあると考えられる。他方、農事組合法人では非法人の経営体のような傾向はみられず、「100ha以上」層であっても経営主の平均年齢は69.3歳と高い。農事組合法人は、多数の構成員からの信頼を得た組織運営(意思決定)が重要であることから、高齢の代表者によるリーダーシップが求められていると考えられる。

次に、後継者の確保状況を見る。都府県計では「後継者を確保している」経営体の割合は51.3%、「継承予定なし」が4.7%、「後継者を確保していない」が43.9%であり、かろうじて半数の経営体で後継者が確保できているものの、4割強の経営体では後継者が確保できていない。後継者を確保している経営体について後継者の属性をみると、経営内部が41.1%と極めて高く、親族及び経営外部はそれぞれ7.2%、3.0%と低い。集落営農組織という特性から、構成員の中から後継者を確保している様子が見えてくる。

また経営田面積規模別にみると、面積が大きな経営体になると「後継者を確保している」割合が上昇する傾向にあるが、「50～100ha」「100ha以上」層になると「後継者を確保している」割合がやや低下し、「後継者を確保していない」割合がやや上昇している。

さらに、これを組織形態別にみると、まず非法人の経営体では「後継者を確保している」割合が48.4%なのに対し、「後継者を確保していない」割合は49.1%であり、両者が拮抗している。経営田面積規模別にみると、「10～20ha」層では「後継者を確保している」割合が49.4%、「後継者を確保していない」割合が47.2%となっており、この規模以上の各層では「後継者を確保している」割合が過半を占める。

また、農事組合法人では「後継者を確保している」割合が53.0%、「確保していない」

割合が41.6%であり、後継者が確保できているところの方が多い。ただし、経営田面積が20ha未満の各規模層では「後継者を確保している」割合が非法人よりも低く、「後継者を確保していない」割合も高い。そして、20ha以上の各規模層では「後継者を確保している」割合が50%台後半となり、非法人の経営体よりも高くなる。20ha未満の規模では、法人化したとはいえ小規模であるため収入が少なく、経営体としての自立が難しいことから、このような結果になったと考えられる。

他方で、会社では、「後継者を確保している」割合が54.8%、「後継者を確保していない」割合は35.0%で、前二者に比べ後継者を確保している割合が高い。ただし、農事組合法人に比べ僅か1.8ポイント高いだけである。しかし、ここで注目したいのは、会社で「後継者を確保していない」割合は、いずれの規模層でも50%を超えていないことである。表では省略したが、会社は経営を開始または継承直後のため5年以内に農業を引き継がない「継承予定なし」の経営体が多く、特に規模の大きな経営体でその割合が高い。例えば、「100ha以上」層では、「後継者を確保している」割合は61.9%と農事組合法人の59.4%よりも僅かに高い水準にとどまるが、「後継者を確保していない」割合をみると農事組合法人が35.9%であるのに対し会社は19.0%と極めて低い。つまり当面、この規模の稲作経営体で経営継承に課題がありそうなのは、会社では2割弱であると言える。

5. おわりに

本章では、都府県における水田作経営体について、家族経営体と組織経営体の違い、さらには組織経営体の中でも特に集落営農に着目して分析を行った。2020年センサスの大きな特徴は、家族経営体において規模拡大が進んだ点である。経営田面積が10haを超える家族経営体数は大きく増加し、この5年間での「50～100ha」規模層の経営体増加数は家族経営体が221経営体と、組織経営体の203経営体を上回った。

また、家族経営の稲作経営体においても法人化が進展し、経営田面積が「30～50ha」の経営体でも法人率が10%を超えていた。さらにこうした経営体においては、露地野菜や施設野菜への取組割合も緩やかながら上昇していた。

このように水田作経営においては、大規模な家族経営体の躍進が目立つ一方で、組織経営体はやや停滞しており、その要因は集落営農型経営体の動向に求められる。そこで集落営農型経営体の経営展開を探るため、2015年センサスの農業経営体と集落営農実態調査の集落営農組織とのマッチングデータを用い、2020年でのこれら集落営農型経営体の存続状況の把握を試みた。その結果、集落営農型経営体の多くは2020年も存続していたが、小規模な経営体では解散するものも散見され、一部の経営体では他の経営体と統合している実態が明らかとなった。

また、集落営農型経営体には稲作経営体だけではなく、作業受託型あるいは転作受託型の経営体もあり、稲作まで取り込んだ経営体への移行が期待されているが、今回

接続できた集落営農型経営体では、こうした動きは緩慢であった。加えて、経営田面積が大きな経営体では法人化が進展しているものの、小規模な経営体においては法人化が進んでおらず、経営田面積規模の違いによって経営展開に差が生じていることがうかがえた。

さらに、集落営農型経営体について、経営主の年齢及び後継者の確保状況を組織形態別にみると、非法人の経営体よりも農事組合法人の方が経営主の年齢が高く、経営田面積が 20ha 未満規模の農事組合法人では、約半数の経営体が農業後継者を確保できていないことが明らかとなった。一方、組織形態が会社の経営体では、経営主の年齢が非法人の経営体及び農事組合法人よりも若く、また後継者を確保できていない割合が最も低いことも確認された。小野（2018）が指摘した組織形態による序列は、経営継承においても同様の傾向にあることが明らかとなった。

以上のように 2020 年センサスでは家族経営体数の増減分岐面積規模層の上向と、20ha 以上の大規模化が進展する中で、組織経営体、とりわけ集落営農型経営体の経営展開が停滞する傾向にあることが明らかとなった。これら経営体では、経営主の平均年齢が 70 歳近くにまで達し高齢化が進んでおり、次世代への経営継承に向けて、経営を引き継ぐ者の確保・育成が急務となっている。

他方で、集落営農型経営体は、組織形態によって経営内容などに差が生じており、組織形態が会社の経営体は、経営の複合化・多角化、経営主年齢の相対的な低さ、経営継承面での課題の少なさ、などの違いがみられた。これらのことは、集落営農組織の発展方向をみる上で重要なポイントであり、その具体的なプロセスについては組織形態を踏まえて現地調査から明らかにしていく必要がある。

なお、2020 年センサスでは農業機械の所有状況に関する調査項目がなくなったことから、いわゆる枝番管理型組織の動向がセンサスからは把握できなくなった。ただし、集落営農実態調査において農業機械利用に関する調査項目が新たに加えられており、この項目を利用した分析の可能性についての検討も期待される。

注(1) 後継者の確保状況については、これまで販売農家についてのみ調査が行われ、組織経営体については調査が行われてこなかったが、今回のセンサスではすべての経営体で調査されるようになっており、それにより集落営農型組織経営体の経営継承に関しても分析できるようになった。

(2) この4節は、2022年度農業問題研究会春季大会シンポジウムで報告した内容に加筆・修正したものである。

[引用文献]

- 平林光幸(2013)「家族経営の動向と特徴:都府県における上層農家を中心に」『農業問題研究』44(2):7-17. https://doi.org/10.24808/nomonken.44.2_7.
- 平林光幸(2018)「近年の大規模水田作農家における経営面積規模と家族労働力等の関係」『農業経済研究』90(1):29-34. <https://doi.org/10.11472/nokei.90.29>.
- 曲木若葉(2018)「農業構造変動の地域性と新たな土地利用の展開」『農業問題研究』49(2):17-26. https://doi.org/10.24808/nomonken.49.2_17.
- 西川邦夫(2013)「「組織経営体」の展開と地域農業」『農業問題研究 44』(2):18-26. https://doi.org/10.24808/nomonken.44.2_18.
- 小野智昭(2013)「水田農業における担い手形成と農地集積」『集落営農展開下の農業構造－2010年農業センサス分析－』農林水産政策研究所:132-148.
- 小野智昭(2018)「農業生産を行う組織経営体の動向」『日本農業・農村構造の展開過程－2015年農業センサス総合分析報告書－』農林水産政策研究所:31-65.
- 鈴木源太郎(2018)「法人・集落営農組織区分に基づく組織経営体の構造分析:2015年センサスと集落営農実態調査のマッチングデータを用いて」『農業問題研究』49(2):6-16. https://doi.org/10.24808/nomonken.49.2_6.